

# STRAY JUSTICE 迷走する“正義”

安延 久夫

\*倉敷芸術科学大学

(2000年9月30日 受理)

## ○はじめに、正義とは？

正義、人権、民主主義、プライバシー尊重、こんな言葉が、いとも軽々しく安易に、あたかも犯すべからざる大義のように日本で流布された時代はない。事実これらの言葉は一見反対しようのない原則であろう。ただし、これらの言葉が公平に客観的に使用された場合に限るのだが。これらの言葉はまた、いわゆる国際化、ボーダレス化が進む中で外国からも日本に突きつけられた命題であり、日本の対応は、見苦しいまでに定見を欠いている。一体正義とは何なのだろう。それは普遍的なものなのか。それとも恣意的なものなのだろうか。

本稿では正義が主張された事例を取り上げながら、その本質について論考を試みたい。

### ① 湾岸戦争

この戦争の発生は1991年1月である。この戦争は90年8月2日、イラク軍がクウェートに侵略を開始したため、米国を中心とする多国籍軍が空爆を開始、91年2月24日には地上軍を投入した。イラク軍は敗走し、2月26日クウェートは解放された。イラクの武力侵略自体は、国連憲章にもとる行為であり、国連安保理がイラクを処罰することを決議したことは問題ないとされた。いわば欧米諸国による正義の戦いであった。日本は軍隊（自衛隊）こそ派遣しなかったが、欧米に対し、総計130億ドルを拠出し、イラクを非難した。日本世論はこぞって欧米の軍事行動を肯定した。

しかしアラブ世界の反応は、かなり違った。アラブ世界は程度の差はあったが、フセイン・イラク大統領の反西欧武力行使を支持した。アラブの反西欧感情の根は深い。

イスラム教が誕生した7世紀から13世紀にかけてイスラムは徐々に興隆に向かい、サラセン文化の華を咲かせて行った。当時の欧州は暗黒時代、ギリシャ文明の影響を受けたサラセン文明が欧州に流入するに及んで、ヨーロッパは初めて近代化の緒に着き、やがては産業革命の源動力となった。

従って、文明的にはサラセン（アラブ）の方が兄であり、欧州は弟分だという思いが、アラブには強い。18世紀以降、急速に近代化を遂げた欧州、とくに英国は20世紀初頭、エジプトを植民地化し、総督クロマーを派遣した。総督は善政を敷き、下水道、道路の補

---

\* 倉敷芸術科学大学非常勤講師

修、架橋、建築方式の改善、病院建設、衛生思想の普及などを積極的に行なった。しかし同総督はエジプト国民に極めて不評であった。英国ではクローマーは、名総督として植民地行政の範とされている。不評の原因は、同総督がエジプト国民に対し、常にガーディアンシップ（教導）の態度を堅持し、未開の民に教えてやるという傲慢さがあったことである。欧州文明の優越さを誇る同総督に対するエジプト国民の反撥は強かった。弟分の欧州がなにをいまさら兄貴面をしてという思いが、常にイスラムのアラブの心には強かった。

産業化を遂げた西欧は、そのエネルギー源としての石油を、アラブから収奪するようになる。アラブ世界は概して石油の宝庫である。フセイン大統領の胸中には、もともとイラク領土の一部であったクウェートを併合して、その石油利権を掌握し、国境を接するようになるサウジアラビアを影響下におく狙いがあった。アラブ主権の回復である。アラブ世界はフセイン大統領が米国をはじめとする多国籍軍に抵抗を決意したとき、必ず敗戦することを知っていた。そしてすべて予想通りになった。欧米諸国のイラク非難に対し、アラブは一様にフセイン大統領の行動を称讃した。同大統領の行動はうっ積していた先進諸国に対する不平と不満と怒りを沈静した。「アラブのためによくやってくれた。胸の溜飲がとれた」とアラブの民衆は拍手喝采を惜しまなかった。日本を含めた先進諸国のイラク評価とは、全く反対の価値観がアラブ世界には流れた。つまりフセイン大統領の行動はアラブにとっては正義（アラブの大義）を実現する努力であったと映じたのである。

武力による他国（クウェート）侵略という国際社会では、まごうことなき犯罪行為はアラブでは180度反対の反応を以って迎えられた。

つまりフセイン大統領は①クウェートがもともとイラクの一部であったものを英国が勝手に分離独立させ、石油の掌握を計った。②クウェートはイラクとの国境沿いにあるルメイラ油田からイラクの石油を盗掘している。従って賠償金を支払え③イラクの海への出口であるルビアン島とワルバ島をイラクに割譲せよなどの要求を突きつけ、クウェートのサバハ王政権（当時）がこれらを拒否したため侵攻併合した。これについてはフセイン大統領の覇権拡張主義という私欲による侵略という解釈と、クウェートを確保することによって世界の石油埋蔵量の20%を手中に収め、さらに軍事力を背景にアラブ湾岸諸国ににらみを効かせ、世界石油の約40%を影響下に収め石油価格の決定権を握って西側諸国と対等の立場を確立する。つまり世界のイニシアティブを握っていたサラセン文明興隆期の再来を実現することにあつたという見方が当時のアラブ世界には強かった。これはまさにアラブの大義（正義あるいは国益）にかなうものであり、逆に米国や西側先進国にとっては、その世界支配体制に脅威を与えるものとなる。西側諸国が、国連安保理のイラク非難決議と多国籍軍の派遣を迅速に決めた背景が見えたといえる。このクウェートの盗掘非難がふたたび2000年9月14日にイラクから言明されたことは不気味である。アラブの正義と西側への挑戦は執拗に展開されて行く。このアラブの言動を一概に非難するとしたら、西側先進国の主張する正義に一方向的に加担することになるのではないか。アラブにはアラブの論理

(正義)があることを否定するわけには行かない。

時を前後するが同様の係争、つまり西欧とイスラムの対立、さらに言い換えればキリスト教文化とイスラム文化の対比が鮮やかに浮き彫りされる事件が1979年11月4日に発生した。イランでは白い革命(上からの革命)を推進していたパーレビ国王がイスラムのシーア派僧侶によって打倒され、ホメイニ僧侶政権が樹立されたが、同政権を支持する学生が米大使館を占領、内部にいた大使館員を人質にした。大使館は、その国の主権の象徴であり、これを力で侵犯することは、国際法違反であり、重大な問題を提起することになる。先進各国は、こぞってイランのこの行為を非難した。無法無頼の徒ということである。しかしイランのホメイニ最高指導者は、これはイスラムを汚染された西側文明の進入から防ぐための聖戦(ジハード)と規定した。この考え方は前述したフセイン・イラク大統領の考え方と相通ずる。ホメイニ師は米国とソ連邦(当時)をともに悪魔と呼んでイスラムの民の奮起を促した。ソ連邦は社会主義指向であり、神(宗教)を否定する不倶戴天の敵とみなした。ホメイニ師にとって米大使館を占領し、米国人を人質としたことは正義(イスラムの大義)だった。ホメイニ師の死去(1989年6月3日)後、後継者となったハメネイ最高指導者の下で現在のハタミ大統領は米国(西側)との接触がイランの発展に不可欠と考え、かなり柔軟路線を取っている。硬直化したイスラムの大義の是正といわれるが、修正主義イスラムとの批判があることも事実である。イランの場合、イスラムの正義は今後どこへ行くのであろうか。

一方、民主主義と人権を正義の旗印としている米国は、1979年11月に起きたイランによる米大使館占拠事件を、1980年11月の米大統領選挙前には解決させない工作をイラン当局と進めていた。つまり選挙前に解決すればカーター大統領に対する米国民の支持が高まり、米大統領選は民主党に有利になる。この解決遅延工作を担当したのはブッシュ共和党元大統領だった。裏工作は成功し、レーガン共和党候補が大統領に選出された。その途端人質全員がテヘランで解放され、レーガンの功績とされた。つまり米国の“正義”は裏取り引きという米国の国内政治のみにくさと深く関わっていたことになる。

#### ○コソボ紛争

1999年3月、NATO(北大西洋条約機構)はユーゴに対する空爆を開始した。欧州の東南部に位置するユーゴスラビアの内戦に対し、米英独仏伊などのNATO諸国はなぜ大規模な空爆を実施してまでミロシェビッチ・ユーゴ大統領に圧力をかけ譲歩を要求したのか。これは明らかに武力による他国への干渉である。クウェートに対するイラクの武力行使と結果的には同じではないか。

NATO諸国は、この空爆を人道の戦いと言い、その理由として、ユーゴの一州コソボ在住のアルバニア人(イスラム教徒)に対するミロシェビッチ大統領とセルビア軍による飽くことなき弾圧、虐殺、追放などに対する人権の戦いと規定した。

確かに日本を含む西側の報道には、コソボを追われたアルバニア人難民の生々しい証言

や苦悩に満ちた顔が掲載されている。これを否定するわけではないが、それだけならばユーゴの内政問題である。なぜNATOは内政干渉といえる空爆を3ヵ月間も続行したのであろう。人権の戦いという大義名分ならば、他国に武力攻撃をしかけても構わないのか。ここにも正義の実体に疑問を抱かせる要素が多い。

ここでユーゴ側の事情について触れておく必要がある。ユーゴの歴史は、さかのぼればさかのぼるほど複雑であり、諸民族の利害の対立、民族のアイデンティティを守る戦いは凄絶なものがあつた。過去800年にわたってユーゴスラビア連邦は、オスマン・トルコ帝国、ロシアの前身ウラジミール大公国、オーストリア・ハンガリー帝国など外部の大国に介入され支配された悲しい史実にあふれていた。その中であつてセルビア民族の自分を守るには自分しかないという団結心は強烈なナショナリズムを呼び、アルバニア系イスラム教徒もまたこれに対抗する強烈な敵愾心を育てていった。問題となったコソボ州は、もともとセルビア人の居住地であり、ミロシェビッチ大統領から見ると、他民族のアルバニア系住民が不法に占拠した土地であり、これを取り戻すための武力行使であつたから、これは正義の戦いであるという側面があつた。

同大統領の強硬な態度は、コソボ州内の少数派であるセルビア人をはじめ、ユーゴ連邦内のセルビア人の民族主義を高揚させ、ミロシェビッチ大統領への支持を拡大させた。だから、いくらNATOの圧力が高まっても、いまさらコソボ州をイスラム系アルバニア人の手にゆだねることなど飛んでもない話であつた。歴史的にみると、東ローマ帝国が衰退したあと、5世紀末にはスラブ系諸民族が現在のユーゴ連邦地域に南下し、バルカン半島全域に定着して西部セルビア王国を建設した。だからスラブ民族とセルビア民族は濃い血縁関係で結ばれている。今回のコソボ紛争でロシア（スラブ民族）がセルビア人のミロシェビッチ大統領を支持するのは自然なのである。ユーゴ（南方の意）スラビア（スラブ人）の国名が示す通り、スラブ民族（ロシア）とユーゴ連邦の主要人口を占めるセルビア人は同一血族である。ユーゴ連邦を空爆したNATOにロシアが猛反対した理由がうなずけよう。ここでは正義の本質はどこかへ吹き飛んでしまつて“血は水よりも濃い”がまかり通っている。

14世紀になると、オスマン・トルコ帝国（イスラム教徒）が興隆し、バルカン半島への侵入を開始した。1389年、セルビア王国は「コソボの戦い」でトルコ軍に惨敗、イスラム教に同化されていたアルバニア人の定住を、オスマン・トルコ帝国が認めるに及んで、コソボ州からギリシャ正教系のセルビア人は駆逐された。以来イスラム系住民に対するスラブ系民族の深い怨念が生じ、セルビア人の領土回復という宿願は「大セルビア主義」となつて凝集した。だからミロシェビッチ大統領のイスラム系住民の排除という民族浄化作戦は「正義」の行動だったのである。一般のセルビア人にとっては、なぜキリスト教徒の西側先進国が、同じキリスト教系（ギリシャ正教）のセルビア人を空爆してイスラム系アルバニア人を助けるのか理解に苦しむのである。

NATO 諸国は、セルビア人の怒りに対し、身も凍るようなセルビア軍の蛮行、つまりイスラム系アルバニア人に対する虐殺、強姦、強制追放などを挙げ、ミロシェビッチ大統領の“正義”の行動（民族浄化作戦）を非難し、イスラム系アルバニア人を守る空爆は人道に基づく“正義”の作戦であることを強調した。

事実ユーゴ軍とセルビア人治安部隊（民間人）はアルバニア人を銃口でおどし、貨車につめ込んで周辺の国境に追いやる。抵抗すれば、その場で射殺する。小村では武装セルビア人が全村を焼き払い、アルバニア人の成人男性の行方不明者は無数である。2000年に入って虐殺されたアルバニア人の集団埋葬地が、あちこちで発見されている。セルビア人はまたアルバニア人の住居を破壊して、これを NATO 軍の空爆に見せかける。難民の帰還を妨げるため、出生記録を破壊し、車のナンバープレートを消す。イスラム系アルバニア人が二度とコソボ州に戻れないようにするためのユーゴ側の周到な準備工作である。この駆逐作戦をヒットラーのユダヤ人虐殺、浄化作戦と同じであると非難する声は高い。おそらく日本民族の大半はミロシェビッチ大統領とセルビア人の残虐性を非難するにやぶさかではあるまい。この種の非難は日本の歴史がバルカン半島のように民族のアイデンティティをめぐる、異民族との生きるか死ぬかの凄惨な戦いの歴史を経験したことのない、比較的平穏なものであったからであろう。日本にも戦いの歴史はあったが、ほとんどが日本人同士の戦いであった。国家と国家との戦い、あるいは民族の興亡をかけての戦いの中では情緒的なヒューマニズムは通用しない。まして戦後50余年、平和憲法という檻の中の居心地のよさにすっかり馴れ切って、檻から出ようとしないうる日本民族には、民族のアイデンティティを守る毅然とした立場を取る必要などまったく感じない。人類の歴史においては外来者の馬蹄に蹂躪され続けた民族ほど、執拗さ、狡猾さ、忍耐性に富むことは史実が示している。

独裁者ミロシェビッチ大統領を、国民の支持で打倒したコシュトウニツァ教授が2000年10月初旬、新大統領に就任したことは、ユーゴで民主主義が辛うじて守られたことを意味した。欧州諸国は中断していた経済援助再開を決めた。しかしいま欧州諸国は新しい苦悩を抱えている。それは民主主義を掲げたコシュトウニツァ新大統領が、ひどく民族主義的なことである。つまりコソボ自治州のユーゴからの離脱を絶対認めないことだ。完全独立の動きを強めるコソボ州に対して、ふたたびミロシェビッチ前大統領のようにコソボに弾圧を加えた場合、欧州諸国の正義は、どのように使用されるのか。欧州諸国の出方によっては、“正義”のまやかしが暴露されることになるかも知れない。つまり欧州の利害のために“正義”を道具にしたといわれるケースが出てこよう。コソボ州内の少数派セルビア人に対する虐殺がイスラム系アルバニア人の手によって開始されたケースが出始めている。

### ○中東紛争

どちらの正義が正しいのか判らない紛争もある。アラブ－イスラエル紛争である。この紛争はイスラエルというユダヤ人の国家がアラブの土地の真中に誕生してから半世紀以上にわたって続いている。イスラエルは、ユダ王国までさかのぼって、もともとパレスチナの地にはユダヤ人の国があったのだから、この地に戻ってきたのは当然だと主張、アラブ人の方は、パレスチナの地には紀元1300年以後、ずっと住み続けているアラブ人（パレスチナ人）がいたと反論して、相互に正義を主張している。歴史をどこまでさかのぼるかという問題はあるが、武力による領土の占有は不法という国連憲章からみても、イスラエルは1967年の6月戦争発生以前まで撤退することが、和平交渉の出発点と思われる。しかしイスラエルは絶対に国連憲章に従わないまま現在に至っている。この意味ではアラブの正義が正しいと思われるが、米国はイスラエルを非難せず、イラクのクウェート占領には軍事力行使した。自由と民主主義を常に謳い上げる米国の“正義”はダブル・スタンダードで、かなり一方的である。普遍的ではない。しかし米国の国益のためには、イスラエル支持が正義なのである。

扱、中国の愛国主義、民族主義の高揚は最近すさまじいものがある。中国共産党の権威は市場経済導入以来、徐々に低下したが、これを防ぐ手段として、愛国主義が浮上してきた。江沢民中国国家主席が1999年訪日した際、歴史認識を再三日本に強要したのも、その一環である。中国共産党の歴史的偉業は侵略者の日本を打ち破ったことであり、中国の小、中校の教科書には日本の非行、残虐性が実に詳細に記述され、招待会議で南京大虐殺は何人殺されたか不明でよく判らないなどと答えると大罵声を浴びせられる。しかし最近北京駐在の英人記者の“われわれは許さない。しかしあなた方のカネは取る”という見出しの記事は、中国の反日政策が大成功であったことを示している。日本はいくら謝罪しても中国は認めず、カネをむしり取られるだけだろうと、むしろ日本に同情的である。

中国がナショナリズムを高揚させることは中国の自由であり、対日断罪が中国の正義であるという主張はうなずける。しかしではこれに対する日本の正義はゼロなのだろうか。中国が意識的と思われるぐらい不正確な証拠を挙げての日本非難には、はっきりと反論するのが日本の正義（国益）につながる。対中関係では過去を忘れてはいけませんが過去に利用されてはならない。

核実験の正当性を主張するインド、パキスタンの立場には、地政学上、両国の正義が打ち出されている。原爆を落とされた広島や長崎市民の正義とは、真向から対立する。この場合、双方の正義はどこまでも平行線だ。

一方ドイツでは外国人に対する襲撃を多発している極右政党の中で一番過激なドイツ国

家民主党（NPD）の禁止をめぐる論争が激化した。NPDはネオ・ナチなど過激な行動を唱える青年を積極的に取り込み党勢を増大した。ドイツ基本法（憲法）21条は自由で民主的な秩序を侵害する政党は違憲とするが、違憲かどうかの判断は連邦憲法裁判所が行なうと定めてある。しかし裁判所の立場は微妙だ。NPDが党員に犯罪行為を指示した証拠はない。下手をすると結社の自由の原則に反する。これはドイツの民主主義、言論の自由という国益に反する。NPD党首のフォイクト氏は、主義、考え方まで禁止することはできないと言明した。これはドイツを取り巻く欧州諸国の“正義”の中で、どう整合性をみつけるかの問題に発展する。ドイツはNPD禁止を2000年11月8日の閣議で決定することになっていたが、ドイツの“正義”が、どちらの方向に流れるのか、一つの重大な岐路に立たされている。

### ○米国の正義

コソボ紛争に対する米国の政策（正義）は極めて興味深い。米国は依然として世界の中で余裕のある大国である。湾岸戦争のイラクに対する軍事的大勝がコソボ紛争でも再現され、東欧からさらにバルカンへと米国の影を大きく伸長できると踏んだのであろう。

米国のフロンティア精神は、国力に余裕のある限り消失することはない。つまり米国東岸から西進を続けた米国は太平洋岸に到達、海を渡って日本を支配下においた。さらに中国と対面し、これを支配下におくかどうかは、中国という大国との今後の問題である。コソボ紛争は、米国に東進のチャンスを与えた。もう少しで地球を一周する。このフロンティア精神はセオドア・ルーズベルトの時代に始まり、1898年にはハワイを併合した。同じ年に米西戦争に勝ってスペインからフィリピンを奪った。米国は異文化の国々の支配について、力の論理だけでは万全でないことに気付き始める。20世紀に入るまで海外に領土や軍事基地を拡大するのは、米国の建国精神に反するという反省に常に悩まされていた。だから次の大統領タフトは経済力で平和的に影響力を拡大しようとした。同じ方法をとった日本が現在壁に突き当たったのと同じ限界に直面した。軍事力も経済力も万全な方策ではないと知った米国が次の手を考え出したのはウィルソンの時代である。

ウィルソンはメキシコの反乱に介入したときに、領土拡張ではなく、市場拡大でもなく、民主主義という大義名分を見つけた。民主主義擁護のためなら、対外膨脹OKということである。人権問題で米国の民主主義とは真向から対立する中国に対し、その巨大市場を考慮するというクリントン米大統領の対中外交はウィルソンとタフトの混合外交ともいえる。コソボ紛争でもクリントン外交は内政干渉と思われる空爆の中心的存在であった。しかし同大統領は、イスラム系アルバニア人の人権を守る戦い、セルビア人の暴虐を阻止するための戦いとして正当化した。なぜ米国が他国に介入するのかという反論に対しては世界を民主化するためには必要であり、民主主義のためには力はいつも正義という信念である。米国の信念は、旧ソ連邦の成立後、スターリンが社会主義を世界にひろめるためには武力も必要と信じ、ブレジネフ書記長が制限主権論を唱えてチェコスロバキア（当時）

のプラハの春の民主化運動を戦車で踏みじったのと相通ずるものがある。弾圧と強制支配も社会主義をひろめるためにはソ連にとっては正義であった。

つまり民主主義も、使い方によっては一国の国益拡張のための道具に過ぎないとみなされる危険がある。ここ当分民主化とか人権という言葉は普遍的な価値観として受け入れられているから、反対は少ないであろう。しかし世界各国が、その恩恵を受けることが少なくなってきたとき、この正義は消滅し、新たな価値観が問われる。米国の国際政治学者フランシス・フクヤマは「歴史の終り」という本の中で米国の民主主義政体に勝るものは、もはやない。イデオロギー的に見れば米国の民主主義が最終型体であり、これ以上のものはない。その意味で歴史は終わりであるとのべた。ちょうど湾岸戦争で米国が大勝利をおさめ、米国の士気軒昂たる時であった。もしそうならば、その後の世界は米国の民主主義の下で、爾々と平和と安穩が進行していたはずである。しかし事態はそうではない。インド、パキスタンの新たな核実験、中米の対立深化、中国の軍事的膨脹など思わしくない情勢が誕生している。民族浄化、社会主義、民主主義と人類は美しい言葉を発明するが、実行していることは自己中心主義である。

#### ○21世紀の新しい戦略（新しい正義）概念

コソボ紛争は78日間に及ぶNATO軍の空爆によって平和への道を選択した。とは言っても力の論理がまかり通っただけである。オルブライト米国務長官は「弱さは侵略を招き、強さは平和を生む」と演説の中でのべたことがある。まさに力の論理である。ワシントンで1999年4月23、24日の2日間開かれたNATOの首脳会議は新戦略概念を採択した。これは米国主導の“正義”を受諾させることに外ならなかった。米国はこの会議で世界紛争の解決のために、国連を差しおいても、米国をはじめとするNATO加盟国19カ国が平和達成の責任を担うことを明らかにした。実質的には中国、ロシアの除外を意味する。新戦略概念の主な骨子は①NATOは加盟国を防御するほか、欧州、大西洋地域全体の安定に貢献、域外の作戦行動もあり得る。②国連安保理は、国際的な平和、安全保障に主な責任を持ち、地域の安保にも重要な役割を果たす。③新規加盟への門戸は開かれている。ロシアとの協力関係は地域の安定に不可欠である。④戦争抑止という基本的目的のため、最低限の核戦力を維持する。要するにロシアはNATOに参加する気があれば喜んで迎え入れるというもので、欧州諸国が地続きの大国ロシアにかなり気を遣っていることが判る。

この骨子に見る限り、米国主導のNATOは、欧州だけでなく、NATOの利益に重大な脅威が生じたと認識した地域には、軍事力行使を選択肢の一つと考えるということである。これは国連ではなく、地球上の一集団機構（ほとんどキリスト教文化の諸国）が、今後必要なときには軍事力行使するということであり、国連安保理は単なる飾り物になってしまう。②はそのようなそしりを免れるために記載されたと考えられるが、要は米国が国連を相手とせず、一定の白人諸国が、世界を牛耳ろうということにつながって行く。国連安保理常任理事国5カ国は、常に利害が相反するところから米英仏（ときにはフランスが反



米英の立場をとるか、あるいは中口との妥協点を探る調停者の役割を模索する)と中口は互に拒否権を発動して安保理決議を不成立に持ち込むケースが多く、国連機能の麻痺がしばしば生じていた。だからコソボ紛争を機にNATOが、国連の枠外で新戦略概念を打ち出した理由は分からぬわけではない。しかしこの概念は、オルブライト米国務長官の趣旨とほぼ同じ路線であり、名目さえ立てば、いつも人権の戦いや人道上の武力行使は正しいということになる。極言すれば平和維持のために戦争が必要ということになる。このような正義の概念は、何かが違うのではないか。平和のためには話せば解る式の論理が、よく持ち出されるが、残念なことに国家間の対立や戦争が話し合いで解決したことは、人類の歴史を見る限り成功した事実は、小規模な紛争を除いては見つけることが困難である。21世紀の人類の命題はいぜんとして戦争と平和の矛盾を抱え込むことになろう。

コソボ紛争に関する日本報道機関の論評は、空爆に消極的あるいは否定的なものが多かった。NATOの武力行使には賛成できないというのである。法秩序より人権優先は邪道と謳い上げる新聞が主流を占めた。問題は具体的代案を提示した論議は皆無だったことである。具体的対策のない平和主義は、あまり意味がない。コソボ問題に限らず、日本の論調のほとんどは幻想的観念論が多く、進歩的文化人と称する人達の中には、いぜん観念論的平和主義者が多い。もちろんこの人達は、自己の言動が正義に立脚しているとの信念を抱いているに違いない。正義という表現がそぐわないと言うのであれば大義名分と言ってもよい。不思議なのは、この人達の言動に一貫性がみられないことである。対米批判や非難には、かなり大胆にして激しいものがあるが、問題が中国、台湾、あるいは北朝鮮に及ぶと急に黙り込んでしまうのである。理由は簡単である。対米非難をしても米国は民主的で懐が深いから、はね返ってくる圧力はほとんどない。いわば米国は無視してくれることが多いから、身の危険をほとんど感じない。身は安全なのである。ところが中国や北朝鮮の批判には、それ相当の覚悟が必要である。過去にはこの国の大臣が辞任に追い込まれたことがしばしばあるし、そこまで行かなくても、名指しでの非難が返ってくる。槍玉に挙げられるリスクが高い。こういう進歩的文化人達の“正義”は実は一種の普遍性のないイデオロギーなのである。

人類の歴史は、少数の例外を除き多くの場合、武力による新秩序の確立が定石であった。NATOは空爆(武力行使)の大義名分を人道に求めた。これは珍しいことではない。太古のむかしから武力行使には、それぞれ大義名分があった。NATOの空爆の大義名分であった人道の価値観は、いつごろから誰によって受け入れられたのか。それは18世紀以来の欧米のキリスト教的価値観であろう。少なくともここ3、4世紀はキリスト教的価値観が普遍的なものとして受け入れられてきた。しかし未来永劫変らぬ価値観というものは存在しない。米欧の価値観に反抗する動きは、すでに世界各地に散見される。英エコノミスト誌の東京支局長バレリー氏によると、キリスト教社会の倫理観は、いい事と悪いこと

を、はっきり区別する。絶対に悪いことに対しては問答無用という立場である。コシュトウニツァ大統領の民族主義がコソボに弾圧をもたらした場合その民族主義を容認すれば悪を容認したことになるという解釈である。ここにも疑義が生じる。いい事、悪いことは誰が判断するのか、一方にとって悪いことでも、他方にとっては良いことかも知れない。もともとはセルビア人の土地であったところに、勝手に入りこんだのはイスラム教徒のアルバニア人だから、彼等をコソボ州から追い出して、セルビア人の土地にするのはミロシェビッチ大統領にとってはいい事だったのだ。つまり欧米の価値観が絶対正義ということにはならない。どちらの価値観が正しいのかを決めるのは誰かという問題が提起されなければならない。

#### ○絶対的価値観はあり得ない。

古来、地球上の各民族は、それぞれの環境に適合するような習慣を作り上げ、それが幾世代を経て伝統となり、そして民族の生存と繁栄を維持するための制度、法体系を形成した。従ってそこから生れた文化や価値観をどちらが正しいと決めること自体無理なのである。第二次世界大戦は、連合国側が民主主義と人権の戦い、日、独、伊の枢軸側がアングロサクソンの不当な圧力を撃滅する戦いとして展開された。結果は連合国側の勝利となり、戦勝国側が敗戦国を断罪するという形で終結した。このため勝者の主張が「世界的な価値観」として定着した。21世紀に入っても当分の間、アングロサクソンの価値観、つまりキリスト教文化に基く価値観が受け入れられて行くことは間違いない。なぜならパックス・アメリカーナを覆すような強大国が出現する可能性は、近い将来には見当たらないからである。むしろ米国の主導権は、前述した新戦略概念に見られるように一層強まるのではないかと思われる。コソボ紛争を目撃した諸国は人類の歴史を綴ってきたメカニズムが古代から一貫して変わらないことを目撃した。その善悪を問うのは自由であるが、問うてみても問題の解決にはならない。第一次世界大戦後、英国の外交官デービス氏は軍事力を持たない国際連盟（現在の国連に相当）は世界平和を守ることはできないとして国際警察軍の創設を提唱して無視された。第二次世界大戦の発生はデービス氏の構想が正しかったことを証明した。湾岸戦争は一応国連のメンツを立てた形だったが、実際は多国籍軍が欧米の危機を救った。コソボ紛争では、国連は無視された。国連の場外で、問題処理が進められる懸念は徐々に強まっている。そんな抜け殻のような国連の安保理常任理事国に日本はなぜ執念を燃やすのだろうか。日本が世界政治の場で存在感を強めたいのなら、日本の正義（国益）をはっきりと主張することである。西欧の正義（価値観）に対し東洋の正義（価値観、国益）をもっと押し出すことである。

米国では今世紀最大の事件は月面着陸を果たしたアポロ11号と抗生物質の発見が上位を占めていたが、最終結果は①ヒロシマ原爆②アポロ11号③真珠湾となった。この辺の事情を米国のシンクタンクのランド研究所のアジア部門スワンガー女史は、ヒロシマ原爆は、米国の歴史的評価となっており、要は日本の脅威であると言明した。つまり日本はバス

コ・ダ・ガマ以来500年かけて達成した白人国家のアジア支配を打破した国であり、シンガポールが日本の手に落ちたとき、日本の同盟国だったドイツのヒットラー総統は、できれば英国救援のため20個師団を送ってやりたかったと言明している。戦争状態にあっても英独は、キリスト教文化という同じ基盤の上で、相互の親和性を保っていた。21世紀に入っても、キリスト教文化圏の諸国はロシア（ロシア正教会）を含めて、究極のケースに対しては団結を維持するに違いない。彼等の優越性を存続させるために。日本の国益（正義）は、欧米との潜在的対立意識を、わきまえた上で、これにどう対処して行くかということであり、時には彼等の正義とぶつかることも覚悟しておかなければなるまい。

もちろん当面は米国との同盟強化が、日本の国益に適うことは当然である。

西側諸国、とくに米国との関係をみた場合、日本はもっとも強固な同盟者という信頼の上に平和と豊かさを満喫してきた。これは米国の正義（国益）の、まさに思う壺なのである。いざとなれば、米国は檻を捨て去って、どこかえ姿を消せばよい。中国や北朝鮮、東南ア、ロシアのジャングルの中で檻の中の日本は良い餌食としてさらけ出される。

米国は毎年巨額の赤字を出しているにもかかわらず、軍備増強を推進している。この秘密の一つの原因は、日本のアメリカ国債の購入である。円高によって日本が受けた損失は6兆円に近い。日本政府が現在保有するアメリカ国債の総額は約20兆円。ということはドルの価値が10パーセント下がれば、日本の納税者はアメリカ政府に2兆円をプレゼントすることになる。米国にとってこれほど楽な商売はない。国債の償還期限がきた時にドルの価値を下げる、つまり円高操作を行えばよいということである。これはまさにローマ帝国以来最大級の朝貢であり、破産寸前の米国が帝国主義的覇権を維持できるのは、日本からの搾取によるところが多い。これはほんの一例だが、アメリカの国益追求（正義の追求）の前に日本の国益が、どんどん後退を重ねていることになる。現在国連加盟国は188カ国（1999年12月現在）にのぼるが、それぞれの国の正義は、共通する部分よりも対立の要素が強い。そして、それぞれの正義は四散する方向に迷走している。こんな中で日本民族が、“日本の正義”を自覚していないことは、恐ろしく危険なことである。

古来、人類の歴史において永久に存続した正義は存在しない。つまり長い歴史の試練に耐え抜いた正義というものはない。平和主義、自由、人権、プライバシー尊重といった借物の“正義”は、いつまで日本でその正当性を維持できるのであろうか。

## STRAY JUSTICE

Hisao YASUNOBE

*\*Kurashiki University of Science and the Arts,**2640 Nishinoura, Tsurajima-cho, Kurashiki-shi, Okayama 712-8505, Japan*

(Received September 30, 2000)

Unresistable words such as justice, human right, privacy, democracy have been so high in the air in Japan after world war II. They sound so beautiful. In principle, nobody can oppose the above-mentioned words, if those words were in deed in a fair and objective validity.

Many Japanese are zealous seeker of "Internationalization" or "Globalization" which Westerners take funny, because they are already commonsense in Western world. They think Japanese are just echoing. We should be aware of that these two words mean "Americanization."

Those two words, however, raved over Japan in these ten years and Japanese, so far, can not accommodate correctly and lack in fixed conviction ignobly.

But, the Westerners also have a partiality to those two ideas.

Those two ideas should be applied to an abstract world as well as economic fields.

Justice, human right, democracy especially of the nations of Christian civilization began to take a sinuous course.

Here are some examples.